



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイイトSDホールディングス
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 045-914-8241
 平成27年2月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	104,559	9.0	4,250	△3.2	4,457	△4.7	2,750	△2.5
26年5月期第2四半期	95,913	6.0	4,391	△10.4	4,677	△8.0	2,821	△6.7

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 2,744百万円 (△2.7%) 26年5月期第2四半期 2,820百万円 (△6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	125.05	—
26年5月期第2四半期	126.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	81,010	42,828	52.9
26年5月期	81,140	45,125	55.6

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 42,828百万円 26年5月期 45,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	28.00	—	30.00	58.00
27年5月期	—	30.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	32.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,200	9.5	10,245	13.7	10,500	10.9	6,100	5.5	273.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	22,273,114 株	26年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	1,200,128 株	26年5月期	128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	21,997,576 株	26年5月期2Q	22,273,062 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
当社は、平成27年1月23日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税増税の影響や実質賃金の落ち込みによる節約志向などにより景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品ネット販売など他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前期からの新規出店の加速や、改装による既存店舗の活性化により増収となりましたが、消費税増税による消費低迷や天候不順により、計画を下回りました。利益面におきましては新規出店に伴う負担増や、店舗設備の投資コスト増などにより減益となりました。

新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方で経営効率化の観点及びスクラップアンドビルドにより4店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」を実施しております。連携施設数につきましては65施設（前期末比6施設増）に拡大いたしました。

新規出店につきましては、調剤専門薬局2店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局15店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、その環境は変わりつつあります。これに対し料金体系の柔軟化を実施し、またレクリエーションの充実などサービスの向上を図っております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、歩行トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規開設につきましては、4施設を開設いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では434店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局27店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局103店舗の合計130店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター38施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,559百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は4,250百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は4,457百万円（前年同期比4.7%減）、四半期純利益は2,750百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は81,010百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が898百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が960百万円、商品が609百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は38,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,167百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,551百万円、ポイント引当金が500百万円、未払法人税等が233百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は42,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,297百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の取得により4,392百万円、配当金支払により668百万円減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減したことによる増加額18百万円、四半期純利益2,750百万円を計上したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16,234百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,101百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は5,148百万円(前年同期比2,287百万円の収入増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,439百万円、減価償却費1,301百万円、法人税等の還付額294百万円、たな卸資産の増加601百万円、仕入債務の増加1,551百万円及び法人税等の支払額1,951百万円等の結果であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は2,979百万円(前年同期比1,341百万円の支出減)となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,783百万円、建設協力金の長期貸付けによる支出525百万円及び出店仮勘定による支出934百万円等の結果であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は5,269百万円(前年同期比4,495百万円の支出増)となりました。これは長期借入金の返済209百万円、自己株式取得による支出4,392百万円及び配当金の支払668百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年7月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	11,254
売掛金	3,451	3,822
有価証券	9,000	5,000
商品	18,222	18,832
その他	5,860	6,147
流動資産合計	46,889	45,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,341	8,880
土地	3,913	3,913
その他(純額)	3,274	3,696
有形固定資産合計	15,529	16,490
無形固定資産		
のれん	349	330
その他	354	369
無形固定資産合計	703	699
投資その他の資産		
長期貸付金	7,082	7,556
敷金及び保証金	7,007	7,230
その他	3,983	4,033
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	18,017	18,763
固定資産合計	34,250	35,954
資産合計	81,140	81,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,520	27,072
未払法人税等	1,432	1,665
賞与引当金	166	140
役員賞与引当金	97	63
ポイント引当金	1,720	2,220
店舗閉鎖損失引当金	2	5
その他	4,911	4,883
流動負債合計	33,850	36,050
固定負債		
退職給付に係る負債	557	638
その他	1,606	1,493
固定負債合計	2,164	2,132
負債合計	36,015	38,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	43,211	45,312
自己株式	△0	△4,392
株主資本合計	45,145	42,854

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
退職給付に係る調整累計額	△27	△33
その他の包括利益累計額合計	△20	△26
純資産合計	45,125	42,828
負債純資産合計	81,140	81,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	95,913	104,559
売上原価	70,890	77,223
売上総利益	25,022	27,335
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,670	2,220
給料及び手当	7,659	8,489
賞与引当金繰入額	109	127
役員賞与引当金繰入額	55	57
退職給付費用	110	115
減価償却費	997	1,275
地代家賃	4,194	4,696
その他	5,834	6,103
販売費及び一般管理費合計	20,631	23,085
営業利益	4,391	4,250
営業外収益		
受取利息	66	66
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	63	-
固定資産受贈益	61	58
負ののれん償却額	39	-
その他	56	85
営業外収益合計	289	212
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	-	0
支払手数料	-	1
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	4,677	4,457
特別利益		
固定資産受贈益	17	-
補助金収入	7	12
その他	1	0
特別利益合計	26	12
特別損失		
固定資産除却損	4	3
固定資産圧縮損	7	12
店舗閉鎖損失	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5
減損損失	-	8
その他	0	0
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純利益	4,691	4,439
法人税等	1,869	1,689
少数株主損益調整前四半期純利益	2,821	2,750
四半期純利益	2,821	2,750

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,821	2,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
退職給付に係る調整額	-	△6
その他の包括利益合計	△1	△6
四半期包括利益	2,820	2,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,820	2,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,691	4,439
減価償却費	1,014	1,301
負ののれん償却額	△39	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	97
受取利息及び受取配当金	△67	△68
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△277	△371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,151	△601
仕入債務の増減額(△は減少)	930	1,551
その他	199	6
小計	5,229	6,802
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,689	△1,951
法人税等の還付額	317	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,092	△1,783
無形固定資産の取得による支出	△17	△57
長期貸付けによる支出	△256	△525
長期貸付金の回収による収入	339	436
有価証券の取得による支出	△1,000	-
出店仮勘定による支出	△670	△934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△555	-
その他	△68	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16	△209
配当金の支払額	△757	△668
自己株式の取得による支出	△0	△4,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774	△5,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,234	△3,101
現金及び現金同等物の期首残高	19,785	19,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,550	16,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において4,392百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	17,037	103.3
化粧品	15,845	102.9
食料品	39,698	113.9
日用雑貨品	18,799	105.3
その他	6,194	105.4
小計	97,575	107.9
調剤薬局事業	6,213	131.0
有料老人ホーム事業	293	94.6
デイサービス事業	477	123.0
合計	104,559	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	58,950	61.5	63,394	60.6
東京都	13,659	14.2	16,157	15.5
静岡県	13,610	14.2	14,088	13.5
千葉県	4,299	4.5	4,920	4.7
その他	5,393	5.6	6,000	5.7
合計	95,913	100.0	104,559	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	10,454	99.5
化粧品	10,394	103.8
食料品	33,617	111.8
日用雑貨品	13,800	104.2
その他	4,845	105.7
小計	73,111	106.9
調剤薬局事業	3,953	133.5
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	77,064	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。